

記載例

都労委平成 年不第 号不当労働行為救済申立事件
申立人
被申立人

答 弁 書

平成 年 月 日

東京都労働委員会 会長 殿

所在地 〒

名称

代表者役職氏名

電話

F A X

(被申立人代理人が作成する場合は、その事務所所在地、職氏名、電話、F A Xを記載してください。)

第1 請求する救済の内容に対する答弁

申立人の請求を棄却する との命令を求める。

第2 不当労働行為を構成する具体的事実に対する認否

1 第1項について

認める。

2 第2項について

…は認めるが、…は否認する。

3 第3項について

…は、知らない。

第3 被申立人の主張

争う場合には、事件に即した使用者側の基本的主張を明らかにし、不当労働行為に当たらないことを根拠付ける事実を具体的に記載してください。

【解雇についての申立ての場合の例】

- ・ 会社が組合員を解雇したことについて正当な理由があること など

【団体交渉拒否についての申立ての場合の例】

- ・ 会社が団体交渉を拒否する正当な理由があること など